

褥婦のニーズに対する助産婦の関わり方に関する調査

神谷 整子¹⁾ 大沢 文子²⁾ 小田切 房子³⁾

瀬井 房子⁴⁾ 平澤 美恵子⁵⁾ 多賀 佳子⁶⁾

要 約：核家族化・少産少子化が定着してきている今日、母子共に変化の激しい出産後1ヶ月間のケアや援助は重要かつ不可欠である。昨年度の調査結果から、初産婦が産後1ヶ月間に受けたい援助として第一に望んでいることは、「退院後の母児の家庭訪問」であることが判明した。今年度はその希望に対応すべく助産婦職としての援助の可能性を探ってみることを目的とし、全国の地域開業助産婦・潜在助産婦の実態と意識を調査・分析した。その結果、全国の実働開業助産婦の74%は実際に新生児・褥婦訪問を行っており、又、地域母子保健活動に参画希望の潜在助産婦の半数は、すでに家庭訪問をおこなっていたり、必要な研修を受けた上で依頼があれば家庭訪問を行うことに応じる意識があることがわかった。又、その他にも周産期や女性のライフスタイルに関わる仕事もしたいし、その為の卒後教育をも受けたいとしている。

見出し語：開業助産婦、家庭訪問、潜在助産婦

研究方法：全国の実働開業助産婦770名（含、期間はいずれも平成7年11月～12月。主に乳房管理を主とした開業者192名）及び、回答は開業助産婦488名（64.6%）、潜在助産婦481名（65.9%）から得られた。全国の助産婦養成機関の内、28校の全卒業生中30歳以上60歳未満で就職しておらず、地域での助産婦活動のネットワークに登録を希望している者729名を対象に、郵送による調査表の配布・回収を行った。

¹⁾出張開業 ²⁾フリー ³⁾埼玉県立衛生短期大学 ⁴⁾ベビーヘルシー美薔

⁵⁾日本赤十字看護大学 ⁶⁾聖母女子短期大学

結 果：

1. 回答者の背景

従来の開業助産婦（除く、乳房管理を主とした開業）の平均年齢は60.9歳、乳房管理を主として開業している者48.7歳、非就業助産婦35.7歳であり（図1）、非就業助産婦の95%は10年未満の経験年数であった（図2）。仕事の形態は、従来の助産婦の34.3%は入院分娩を取り扱い、36.9%は出張保健指導、17.2%は主に施設を持ち乳房管理を行っていた。又、乳房管理を主とした開業者のうち8.3%は出張保健指導を主としていた。そして、平成6年度には非就業であった潜在助産婦のうち、20.1%はすでに就業をしており（内、8.3%は助産婦職）、19.3%の者は2.1年以内に助産婦としての就業を考えている（図3）。

2. 開業助産婦が行っている新生児・褥婦訪問（以下、家庭訪問とす）の現状

従来の開業助産婦の80.8%、及び主に乳房管理で開業している者の27.3%は産後の家庭訪問を行っており（図4）、1人の家庭訪問件数は月平均8.3件、自宅からの訪問距離が3Kmを越える場合が34%をしめていた（図5）。又、訪問料金は1,000円未満の7.7%を加えた60.4%が、1件に付2,000円未満（交通費無支給）の報酬で訪問指導を行っている（図6）。訪問指導にかかる時間は1～1.5時間と答えた者が50.6%をしめ、30.3%の者は0.5～1時間、19.1%の者は1.5～2時間かかるとしている（図7）。

実際に家庭訪問を行っての感想をたずねると、1）些細なことでも不安になっており、訪問に

より育児不安が解消され、育児に自信が持てるようになった。

2）入退院時の情報と実際の育児のギャップが大きく、その間を埋める為に必要。

3）母乳や乳房に関する相談はとても多いが、訪問通知が手元に届くのが遅い（つまり、手当ても遅くなってしまう）。

4）その家庭、その新生児・褥婦にあったアドバイスができる。

等が多く、産後1ヶ月以内の家庭訪問の必要性を痛感していた。しかし、往復の訪問時間と訪問指導時間を含めて2～2.5時間を要するにもかかわらず、報酬に交通費も含まれない現行料金に対しては、相応の評価を得たいと希望していた。一方、訪問を行っていないとする者の理由としては、行う時間がない（38.6%）、依頼がない（19.6%）、その他（26.3%）等と答えていた。

3. 潜在助産婦の動向

平成6年の時点で非就業であり、地域助産婦活動に参画希望の潜在助産婦481名のうち、平成7年12月に家庭訪問を行っていると答えた者は28人（5.8%）いた。そしてその時点で家庭訪問を行っていない者にその理由をたずねると、依頼がない（160人・34.8%）、自信がない（48人・9.4%）、その他（168人・36.7%）となっており、その他と答えた者のうちの半数は育児の為としており、他に老人介護や家庭の都合等としていた。又、わずか2.2%であるが、「家庭訪問をしたいが手段・方法がわからない」と答えており、なかには「保健所や職安に尋ねたがわからなかった」と

答えた者もいた（表1）。

そして、家庭訪問を行うに際して希望する整備項目をたずねると、半数前後が「訪問時の新生児健康診査のポイントとケア」や「訪問時の褥婦の健康診査のポイントとケア」等の再教育を望んでおり（表2）、研修日程は、1日なら参加できる35.0%、集中して3日位なら参加できる42.8%、その他22.2%であり、ウィークデイが参加しやすい者54.8%、土・日が参加しやすい者39.0%、その他6.2%であった（図8-1、8-2）。又、現状に見合うと思われる報酬は、45%の者は3,000～3,999円、29%の者は4,000～4,999円としており（図9）、ひと月の希望訪問件数は1～5件が43.4%、6～10件が41.3%であった（図10）。

更に、新生児・褥婦訪問以外に助産婦として行いたい仕事として、自由記載による回答を求めたところ、周産期に関するものでは、「妊婦訪問・妊婦保健指導」76人、「母親・両親学級」65人、「乳房管理」37人、「育児相談・乳幼児健診」45人等であり、女性のライフサイクルに関するものとして、「性教育」58人、「思春期相談」33人、「更年期相談」16人、「家族計画指導」15人等をあげており、「育児サークルや母親のネットワークづくりの援助をしたい」とする者も19人いた（表3）。そして、それらを行っていく為にも基礎的な事の復習（16人）から現在の最新の妊娠・出産・新生児等周産期の情報と問題点を知りたい（51人）等、幅広い卒後教育を受けたいとしていた（表4）。

考 察：従来の開業助産婦に乳房管理を主として開業している助産婦も加えると、74%の者が家庭訪問を行っていることになる。訪問距離範囲は、2Km以上が60%を越えており、往復の訪問時間と指導時間を含めると、1件あたり2～2.5時間位を要することになる。しかし、そのことに対する報酬としては、60.4%が2,000円未満であり、その上交通費は支給されず、時には赤字覚悟もあり得る由。これは、実際に訪問してみると、育児不安や乳房管理に対する相談等を抱えた母親に出会うことが多く、一番、母子保健に身近な助産婦としては、報酬への不満もさることながら、産後1ヶ月以内の家庭訪問の必要性を痛感しているゆえ、やむにやまれず行っている現状が見えてくる。しかし、開業助産婦も数の減少や高齢化の実状は否めない。そこで、潜在的助産婦、それも地域の助産婦活動のネットワークに登録している実働の可能性のある潜在助産婦に焦点をしばってみると、すでに就業をしたり、家庭訪問を行っている者もあり、19.3%の者はここ2年位のうちに就業を考えている。そして、必要な研修を受けたり、依頼があれば家庭訪問に応じたいとする者は44.2%おり、すでに就業している者と合わせると、半数は実働が期待できることがわかった。そして、現在育児中や老人介護等、家庭の事情で就業出来ない者も、めどがたてば就業したい希望を持っている。ただ、95%の者が、経験年数10年未満であり、潜在期間が少なからずあれば、就業前に研修や卒後教育を望むことはもっともなことと思われるので、早急に検討し方策を立てることが必要であろう。

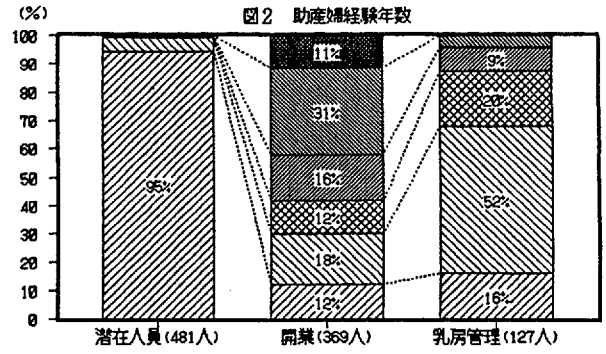
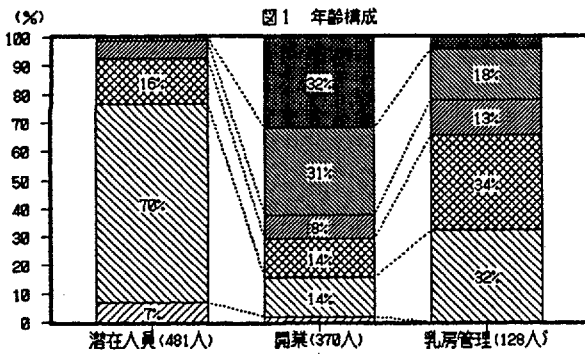
結 論：

1. 開業助産婦（開業形態を問わず）の74%は新生児・褥婦訪問を行っており、1人平均8.3件であり、産後1ヶ月以内の家庭訪問の必要性を痛感している。
2. 1件の家庭訪問に要する時間は、往復の訪問時間を含め2～2.5時間位だが、交通費も含まれない現行の報酬に対し、相応の評価を得たいとしている。
3. 潜在助産婦のうち、5.8%はすでに家庭訪問を行っており、44.2%は必要な研修をうけ依頼があれば、家庭訪問に応じる意識がある。
4. 潜在助産婦は、家庭訪問以外にも行いたい仕事として、周産期や女性のライフサイクルに関するもの等をあげているが、その為にも幅広い卒後教育を受けたいとしている。

おわりに：今回の調査で、潜在助産婦の半数は家庭訪問を行う意識があることが明らかになったが、その為に必要な研修や卒後教育は一部の自治体を除いては整備がなされていない状況にある。そして、初産婦が産後1ヶ月以内に受けてほしい第一の援助が「退院後の母児の家庭訪問」であることを受けるならば、現状の地域開業助産婦だけでは対応出来ないことは明らかである。母親のニーズに対応する為に、活動可能な潜在助産婦の活用が早急に検討されるべきであろう。

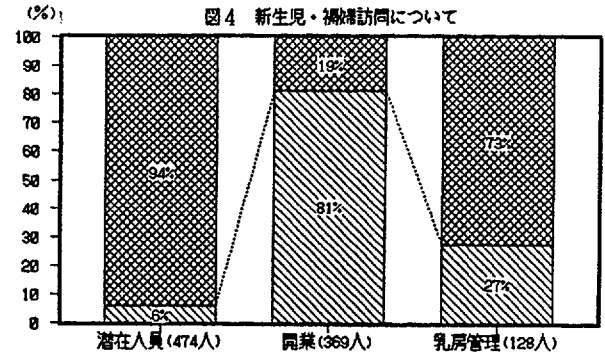
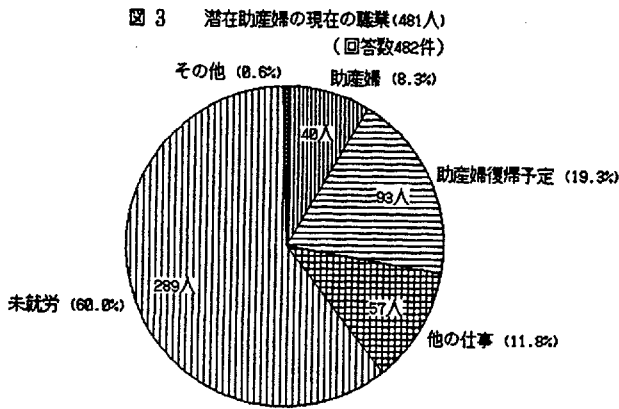
参考文献

- 1) 高野 陽他：新生児訪問指導に関する研究
厚生省心身障害研究報告書 1983, 1984, 1985.
- 2) 内藤寿七郎他：新生児訪問指導の実態調査
－第2報－周産期医学20:130-134, 1990
- 3) 青木康子他：新生児訪問指導に関する実態調査
日本助産婦会 1992年



〇 ～30才 〇 31～40才 〇 41～50才 〇 51～60才 〇 61～70才 〇 71才～

〇 ～10年 〇 11～20年 〇 21～30年 〇 31～40年 〇 41～50年 〇 51年～



〇 訪問している 〇 訪問していない

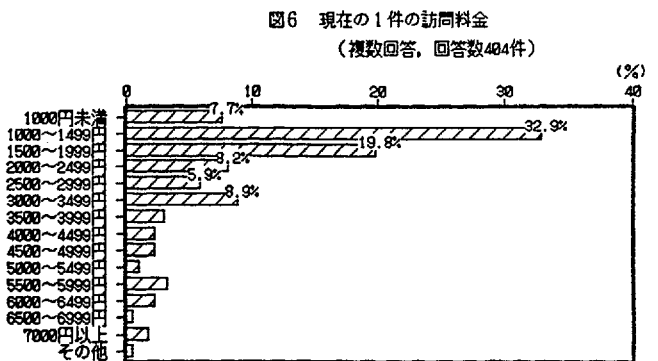
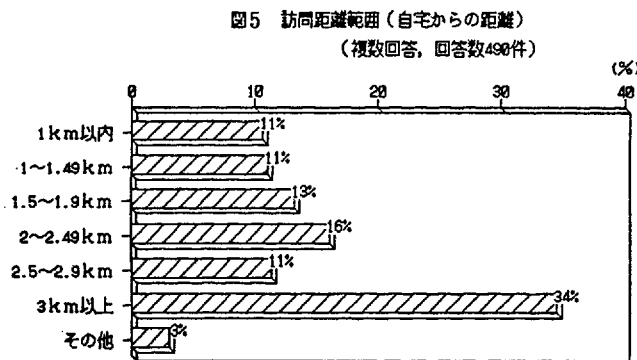


図7 1件の訪問指導時間

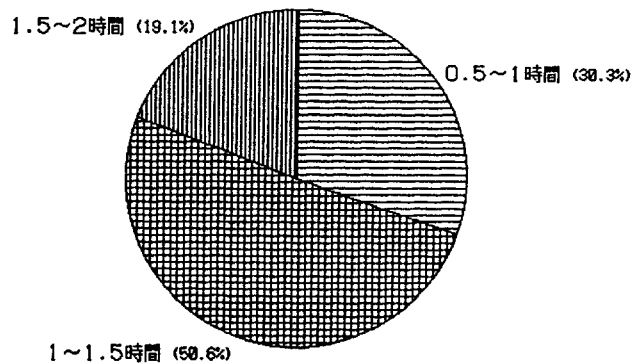


表1. 家庭訪問を行っていない理由（潜在助産婦）
（回答数459人、複数回答）

a. 行う時間がない	65人（14.1%）
b. 報酬が少ない	13人（2.8%）
c. 依頼がない	160人（34.8%）
d. 自信がない	43人（9.4%）
e. 行いたくない	5人（1.1%）
f. 適切な交通手段がない	5人（1.1%）
g. その他	168人（36.7%）

表2. 新生児・褥婦訪問を行う上で必要とする再教育項目
（回答者：潜在助産婦446人、複数回答）

ア. 新生児の生理と保健指導	135人（30.3%）
イ. 新生児期にみられる疾患	152人（34.1%）
ウ. 訪問時の新生児健康診査のポイントとケア	253人（56.7%）
エ. 訪問時の褥婦健康診査のポイントとケア	214人（48.0%）
オ. 助産婦と福祉の連携	206人（46.2%）
カ. 母子保健事業体系（行政の実態）	206人（46.2%）
キ. 母子の為の地域活用資源	204人（45.7%）
ク. 乳房の管理	202人（45.3%）
ケ. その他	28人（6.3%）

図 8-1 参加しやすい研修日程（日数）

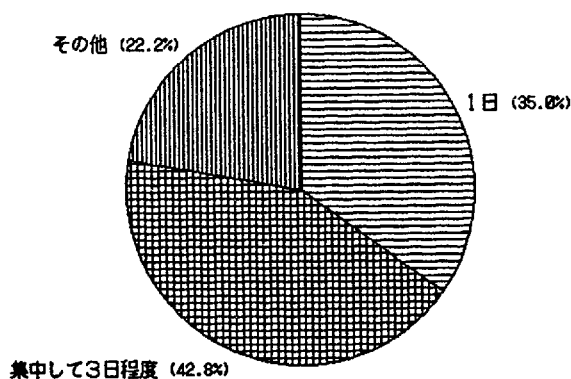


図 8-2 参加しやすい研修日程（曜日）

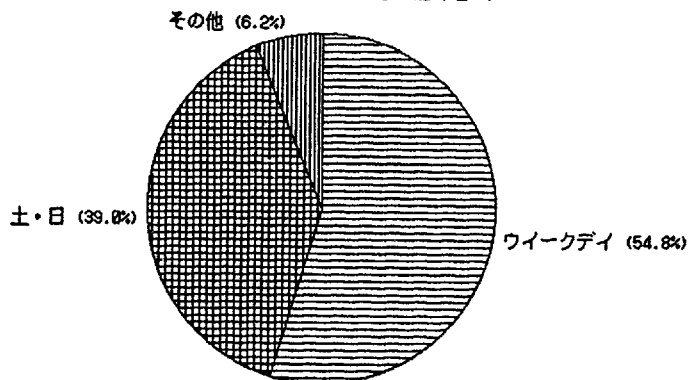


図 9 新生児・褥婦訪問を行う場合
現状に見合うと思われる報酬
（複数回答、回答数275件）

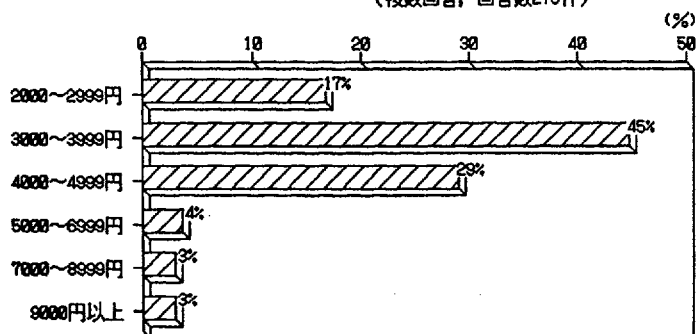


図 10 新生児・褥婦訪問を行う場合の
ひと月の希望訪問件数

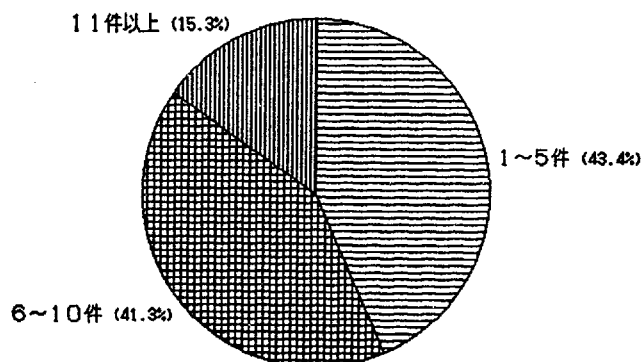
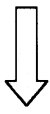


表3. 新生児・褥婦訪問以外に助産婦として行いたい仕事（潜在助産婦
330人の複数回答）

妊婦訪問・妊婦相談	76人	各年齢に応じた性教育	58人
母親・両親学級	65人	思春期相談	33人
婚前・新婚学級	7人	女性全般の健康管理相談	4人
乳房管理	37人	保健指導全般	6人
妊娠・分娩・産褥期のケア（勤務含む）	19人	家族計画指導	15人
退院後の沐浴	6人	更年期相談	16人
家庭分娩の援助	4人	カウンセラー	3人
助産婦外来	1人	不妊相談・不妊の精神的ケア	3人
育児相談・育児学級・乳幼児健診	45人	障害児を持つ家庭の継続訪問	2人
電話相談・電話訪問	10人	コンサルタント業務	1人
マタニティ・スイミング時の保健指導	4人	リラックスルームの開業	1人
夫立会い分娩の指導	3人	何でも相談	1人
育児サークル・ネットワーク作りアドバイザー	19人	海外ボランティア	1人
健全母性育成事業	1人		

表4. 行いたい仕事をするために希望する卒後教育（潜在助産婦
271人の複数回答）

現状の母親・両親学級	15人	心の教育・心理学・カウンセリング	40人
現在の妊娠・出産・新生児の実状と問題点	51人	性の実態・発達段階に応じた性教育	26人
妊・産・褥婦・新生児の全般（Mリク含む）	14人	思春期教育	19人
妊婦体操	4人	避妊教育・受胎調節	7人
妊産婦の心のケア・マタニティのケア	7人	エイズの感染予防	4人
妊婦は何を求めているか	2人	男性の生理	1人
現在の分娩法の実態	4人	更年期の病理・生理・治療	6人
出産時の呼吸法	1人	栄養学	5人
ME	5人	教育・社会・家族社会学	6人
乳房管理	36人	全身マッサージ・精神療法	2人
新生児の救急蘇生・措置等	2人	ケースカンファレンス	5人
乳児期の育児ポイント（発達心理含む）	14人	卒後の聴講（看護・助産）	5人
良い母性・良い母子関係の基	2人	保育理論	1人
周産期看護（疾患とケアのポイント）	2人	アレルギー	1人
現在行われている保健学	9人	熱帯医学	1人
行政（福祉）との連携	9人	不妊	2人
地域の連絡網や活用資源	16人	精神疾患	1人
地域産婦人科病院の見学・実習	10人	語学・海外研修	2人
経験談・経験者との実習	9人	ロールプレイ	1人
基礎的なことの復習	16人		



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要 約:核家族化・少産少子化が定着してきている今日、母子共に変化の激しい出産後 1 ヶ月間のケアや援助は重要かつ不可欠である。昨年度の調査結果から、初産婦が産後 1 ヶ月間に受けたい援助として第一に望んでいることは、「退院後の母児の家庭訪問」であることが判明した。今年度はその希望に対応すべく助産婦職としての援助の可能性を探ってみることを目的とし、全国の地域開業助産婦・潜在助産婦の実態と意識を調査・分析した。その結果、全国の実働開業助産婦の 74%は実際に新生児・褥婦訪問を行っており、又、地域母子保健活動に参画希望の潜在助産婦の半数は、すでに家庭訪問をおこなっていたり、必要な研修を受けた上で依頼があれば家庭訪問を行うことに応じる意識があることがわかった。又、その他にも周産期や女性のライフスタイルに関わる仕事もしたいし、その為の卒後教育をも受けたいとしている。